

中華人民共和国
北京消防訓練センタープロジェクト
事後評価調査報告書

独立行政法人国際協力機構
北京万洋総研有限公司

2007年10月

中国事
J R
07-08

目 次

写真.....	1
要約表.....	1
1. プロジェクト概要.....	1
1.1 概要.....	1
1.2 プロジェクト目標.....	1
1.3 上位目標.....	1
1.4 評価調査活動.....	1
2. 評価目的.....	2
3. 評価方法.....	2
3.1 調査手順.....	2
3.2 調査内容.....	2
3.3 評価分析.....	2
4. 評価結果.....	3
4.1 妥当性.....	3
4.2 インパクト.....	3
4.3 自立発展性.....	5
5. 促進ならびに阻害要因.....	6
5.1 促進要因.....	6
5.2 阻害要因.....	6
6. 結論.....	7
7. 提言.....	7
添付資料.....	8
添付1 評価用PDM.....	8
添付2 評価グリッド.....	11
添付3 訪問者名簿.....	13
添付4 2次評価者からのコメント.....	14

写真



北京消防教育訓練センター正門



オフィスピルの正面玄関に掲げられた消防学校の銘板



新築された
北京市民防
災教育館



支援設備:地
震シミュレ
ーション設
備



研修成果宣
伝の様子

要約表

1. 案件の概要	
国名：中華人民共和国	案件名：北京消防訓練センタープロジェクト
分野：消防	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：社会開発部	投資総額：長期専門家 294 人月、短期専門家 51 人月、研修員受入 27 名程度、機材供与等 合計約 5.2 億円、現地業務費合計 0.67 億円
協力期限	(R/D)：1997. 10. 1-2002. 9. 30 (延長)：2002. 10. 1-2004. 9. 30 (F/U 事後継続)：なし
	協力相手国実施機関：北京消防訓練センター 日本側協力機関：総務省消防庁
その他関連協力	1991 年度及び 1992 年度に、消防通信システム及び消防車両 31 台を無償資金協力にて供与
1-1 協力の背景と概要	
<p>北京市では、都市化の急速な進展に伴い、火災、重大交通事故、化学災害事故などの発生率が高まり、消防体系、消防関連の人材育成が急務となっている。このため、日本政府では、1991 年度及び 1992 年度に、中国政府の要請に基づき、通信システムと消防車両 31 台を無償資金協力により供与し、北京市政府の消防設備強化に協力した。しかし、中国では、近代的消防システムを構築するための経験が不足しており、技術的なノウハウも十分でないことから、日本政府に対する技術協力を要請してきたものである。</p> <p>これらの背景を踏まえ、北京市消防局は 1995 年 10 月に消防教育訓練センターを設立し、1997 年から日中協力の下、期間 5 年の技術協力プロジェクトが実施された。また、5 年間終了後、2003 年 10 月より 2 年間、まだ中国側のレベルが十分でなかった特に救助技術と市民防災分野について協力を行うために、プロジェクトが延長されて実施された。</p>	
1-2 協力内容	
<p>消火（消火戦術と技術）、防火、市民防火防災教育の 3 分野について、消防局職員に対し、訓練を行った。2 年の延長期間では、特に救助技術と市民防災分野での技術協力を行った。</p> <p>上位目標 北京市の消防対策が改善される。</p> <p>(1) プロジェクト目標 北京市消防局の消防業務能力（予防能力、消防能力及び事業所・市民に対する教育指導能力）が、複雑かつ多様化する消防の課題に対応できるレベルにまで向上する。</p> <p>アウトプット（成果）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 北京市消防訓練センターの運営体制確立 2) 実習・訓練用器材の整備 3) 消防局職員及び事業所防火担当者のための研修実施 4) 市民に対する防災に関する啓蒙活動推進 <p>(2) 投入</p> <p>日本側：</p> <p>長期専門家派遣：プロジェクト期間内 16 名、延長期間内 1 名 短期専門家派遣：プロジェクト期間内 23 名、延長期間内 4 名 c/p 研修員受入：プロジェクト期間内 27 名、延長期間内 5 名</p>	

<p>器材提供などの費用合計 6727.4 万円（期間延長費用を除く）</p> <p>中国側：</p> <p>c/p 配置：プロジェクト期間内 39 名、延長期間内 15 名</p> <p>ローカルコスト負担 65000 万円（期間延長費用を除く）</p> <p>土地、事務室及び施設提供</p>		
2. 評価調査団の概要		
調査者	鄧軍（北京万洋総研 調査員）	
調査期間	2007 年 1 月 8 日- 2007 年 1 月 12 日	評価種類：事後評価
3. 実績の確認		
3-1 プロジェクト目標の達成状況		
<p>プロジェクト終了後も同センターはプロジェクトで得た知見を活かして、消防訓練技術を向上させてきた。また、本プロジェクトの実施により、市民防災教育も目覚ましい成果を挙げ、一般市民の防災意識も格段に向上した。</p> <p>上記より、本プロジェクト目標は十分に達成されたものといえる。</p>		
3-2 上位目標の達成状況		
<p>本事後調査においては、プロジェクト終了後の成果に関する具体的な数値をすべて収集することはできなかったが、プロジェクト終了後も同センターを核とした継続的な消防訓練や市民防災教育が継続されており、関連法令の整備も進んでいることから、上位目標もほぼ達成されつつあると考えられる。</p>		
3-3 終了時評価での提言の活用状況		
<p>プロジェクト終了後も、同センターを中心として関係各機関との調整の元で様々な研修が実施されている。また、緊急救援技術を全国に普及させるための各種の大型訓練も実施されており、終了時評価時の提言であった計画的な研修の実施や訓練内容を現場に反映させる等については、十分取り入れられた活動内容となっている。</p>		
4. 評価結果の概要		
4-1 評価結果の要約		
(1) 妥当性		
<p>プロジェクト終了から今日に至るまでの間に、消防法により消防局職員緊急救援の職責が一層強化された。また、火災、暴力事件、2008 年オリンピックなどの影響で、訓練に対するニーズが急激に高まっている。プロジェクトの妥当性は非常に高いと判断される。</p>		
(2) インパクト		
<ul style="list-style-type: none"> 北京消防能力の向上促進 <p>訓練センターは、北京市のすべての消防中隊の業務幹部の研修を行っている。基層消防局職員の受講比率は 10%で受講者の 90%が業務幹部となっている。緊急救援訓練を通じて、消防隊員の安全意識が強化され、結縄技術も向上した。現在まで隊員の落下安全事故の発生はなく、救援要員の死傷件数が低減された。公安部消防局と市消防局は 2007 年から 2008 年を「救助技術の一層の普及、一層の向上の年」に指定している。訓練センターは新しい全市消防局職員順次訓練計画を起草中である。</p> <p>訓練センターはすでに消防職業資格認証モデル機関に指定されており、北京市消防安全従事者の就業資格試験認証を請け負っている。厳しい訓練と規範化された操作を通じて、消防従事者の職業資質が引き上げられ、北京市全体の消防能力が向上した。</p>		

- 市民消防教育水準が向上

プロジェクト実施により、消防局の市民教育への関心度が上がった。防火防災教育の進展で、学校、企業、事業体が相次いで防火救済知識の参観、学習を企画実行した。訓練センターの市民防災教育館の来館者は毎年約 5000～6000 人に上っている。過去 4 年間の市民防火防災教育指導訓練への参加者は 25000 人を数え、社会に大いに貢献している。

訓練センターは全国緊急救援技術訓練基地に指定されており、公安部、教育部、中国赤十字協会、共青团北京市委、中国科学技術協会、中国消防協会など複数の部門により「全国消防科学普及教育基地」、「全国科学普及教育基地」に指定されるなどの榮譽を重ねている。

- 緊急救援技術の全国への普及

プロジェクト終了後、訓練センターは相次いで訓練活動を展開し、新しい技術と理念を広めた。訓練内容は救助現場や各種デモンストレーションの形で広められ、好評を得ている。訓練センターで訓練を受けた全国の類似の訓練機関の講師は延べ 1000 人に上る。

2005 年に訓練センターは 2 回にわたり「全国公安消防部隊緊急救援技術研修班」を開設し、チベットを含む全国 31 の消防総隊の 160 名がこれに参加した。2006 年には、全国から 160 名消防職員を迎え、化学災害事故救援訓練を 2 回にわたって開設した。同年、期間 3 ヶ月の「公安消防部隊戦訓業務幹部要員研修班」を実施し、全国消防業務幹部要員 99 人が参加した。

武装警察学院では、プロジェクトで習得した技術の一部を武装警察学院の教育実践の中に取り入れ、全国範囲での普及に貢献している。

- 国際交流を展開して、インパクトを拡大

2004 年からここ 2 年あまりの間に、香港、台湾、韓国、フランスの消防関係代表団が訓練センターを訪れ、防災訓練施設及び消防救助訓練デモンストレーションを見学している。また、訓練センターは消防訓練のノウハウの交流を進め、国際交流を促進することにより、北京市消防局側の経験やノウハウが向上し、プロジェクトのインパクトを拡大することができた。

- 上位目標の達成とインパクト

上述の通り、本プロジェクトは様々な分野で北京市の消防行政能力を向上させてきた。これらの改善点は本プロジェクトの実施がなければ達成できなかったものであり、この上位目標達成には本プロジェクトの実施が不可欠であったことから、本プロジェクトがもたらしたインパクトの一つとして上位目標もある程度達成されたといえよう。

(3) 自立発展性

- 政策・制度面

1998 年 4 月、政府は『中華人民共和国消防法』を発表して、公安消防隊が火災救助活動以外にも、その他の災害或いは事故の緊急救援活動にも参加すべきことを明確にした。プロジェクトの実施は、法律により消防局局員に新たに付与された職責に完全に合致している。また、技術の空白を埋める役割を果たした。

- 組織・人材面

プロジェクト終了後、訓練センターと元・消防学校、教導大隊が合併したが、北京市消防局の直屬機関であり、公安部消防局訓練基地の一つであるという点に変化はない。訓練センターの組織、人員は正式に編制され、組織体制上で正常な運営が確保されている。北京市消防局は訓練センターをベースに消防訓練基地形成に向けた準備を行っている。

北京市消防局は訓練センターを国際消防学術技術交流基地、消防官兵継続教育基地、市民防災科学普及教育基地、全国消防救助技術訓練基地、消防資格試験センターの五大基地に再編することにより、より効果的に消防訓練技術を普及することができる体制を整えた。

プロジェクト終了後、C/Pの一部が総隊、支隊に転属となったが、大部分は訓練センターに残り関連の活動を続けている。ただ、体制上の問題で、時間とともにC/Pが徐々に減少するものと思われる。消防学校との合併により、訓練センターの教員の数が増えて、人材の配備も調整を経て徐々に合理化に向かっている。

- 技術状況

設備器材は更新されている。訓練センターは関連の論文3篇を発表し、専門図書5冊（『消防救助基礎教程』、『はしご車救助技術操作法』、『山岳救助技術』、『市民防災指揮ならびに教育』、『事業所消防安全管理』）を出版し、VCD2枚（『はしご車救助技術操作法』、『消防救助技術操作法』）を製作発表した。

- 財務状況

訓練センターは毎年、北京市消防局から管理費支援を受けて、訓練センターの日常の支出が保障されている。公安部消防局、北京市消防局の委託を受けて開設する訓練課程の経費についてはいずれも十分な経費が拠出されている。訓練センターが自身でデザインし開設する訓練班は、北京市消防局の承認を経た後、研修生派遣側がその人数に応じて学費を負担する一方、市民防災訓練は参加者の人数と訓練内容に応じて一定の費用を徴収しており、財政面における自立発展性は十分に担保されている。

上記の通り、プロジェクト終了後も訓練センターは自立発展的にプロジェクトで得た技術等を普及させることが可能な体制を構築しつつあり、非常に高い自立発展性を発揮している。

4-2 プロジェクトの促進要因

- インパクトを促進した要因

本プロジェクト実施後に制定された消防法により、消防隊の職責が明確に示されているため、訓練センターの訓練内容、カリキュラムの設定、訓練要求なども明確で目的性が高い。

公安部消防局は各省・市に特殊な業務に従事する特務隊を設置することを決定した。各省・市ではテロなどの特別な事例に対応するために特別勤務を行う要員訓練に対するニーズが発生した。特に、「9.11」事件と2008年オリンピックを機に、首都安全が最重要課題としてクローズアップされ、北京市の訓練に対するニーズもさらに増加した。

- 自立発展性を促進した要因

北京市政府は消防活動に高い関心を示しており、新たに建設された市民防災教育館は先進的な設備を備えており、防災教育展開の環境が整っている。これらの政府の姿勢が自立発展性を担保する大きな要因となっている。

4-3 プロジェクトの阻害要因

訓練センターは武装警察の編制に組み入れられていることから部隊式管理が実行されており、年間活動計画（訓練計画を含む）も自主性に欠けている。したがって、プロジェクト終了後の2年間で訓練センターが展開した訓練の多くが公安部消防局、市消防局に指示の下で行われた訓練任務であった。

武装警察部隊の性質ゆえに、c/p及び関係者の流動制が高い。時間の推移に伴い、人員が流失し、プロジェクトの記録資料のきちんと保存にも欠けて、プロジェクト成果の発揮にも影響を与えることが考えられる。

また、訓練センターは北京郊外にあるため。市街地から離れたところにあり、市街地区の市民の訪

問には不便である。

調査の過程で、その他の予想外の阻害要因は見られなかった。

4-4 結論

プロジェクト終了後、訓練センターは公安部消防局ならびに市消防局の一元指揮の下で、消防訓練を展開し、一定の成果を上げ、全国消防救助技術訓練センターの地位を確立した。

プロジェクト実施により、市消防局と市政府の教育の必要性に対する意識が強化され、市民防災教育も目覚ましい成果を上げ、防火防災の意識が根付き、宣伝教育によって、市民の消防活動に対する理解、支持、信用を深める、等本プロジェクトは様々なインパクトをもたらした。

訓練センターは、部・市レベルの消防局に高い関心を寄せられている。頻繁な人事異動はあるが、組織面では法律、組織、技術、財務などの角度から判断して非常に強固な基盤を有しており、訓練センターは自立発展の能力と環境を具えていると結論する。

4-5 提言と教訓(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

- 提言

緊急救助は消防システムの新たな課題である。したがって、プロジェクト終了後に展開された訓練は救援技術が主体であった。調査によると、プロジェクト実施の5年間には、技術訓練7項目が重点的に実施されたが、プロジェクト終了後には、消火戦術及び技術以外のクラスは展開されていない。

プロジェクトの成果を持続するために、訓練センターは今後も技術7項目についての訓練の展開を続けると同時に、訓練内容の更新を重ね、訓練の品質の向上に努めることを提案する。

新しい市民防災教育館は環境に恵まれ、防災教育場所として非常に優れている。消防局がこれを充分に利用し、積極的に市民参加の訓練を企画実行することが望まれる。

- 教訓

プロジェクト実施半年後に『消防法』が施行され、消防隊員の活動の職責が単純な防火、消火から緊急救助にまで拡大された。プロジェクト延長の内容も基本的に防災救助技術訓練であった。今後、この種のプロジェクトのデザイン、実施過程では、外部環境の変化を一層考慮し、カリキュラムの設定では実際のニーズを一層強く反映させ、必要に応じて適時に調整を加えて、プロジェクトの成果をさらに明らかなものとし、より大きな役割を果たすことが必要である。

1. プロジェクト概要

1.1 概要

都市化の急速な進展に伴い、火災、重大交通事故、化学災害事故などの発生率が高まり、消防体系の改善、公安消防隊の作業職責ならびに消防関連の人材育成が急務となった。北京市消防局は1995年10月に消防教育訓練センター（以下、「訓練センター」という）の設置を決定し、1997年に期間5年の技術協力プロジェクト(延長2年)を実施した。プロジェクト実施機関は北京消防教育訓練センター、現在の北京消防学校である。

実施期間は、当初計画では5年であったが、実際には7年。

- ◆ 実施期間：1997年10月1日~2002年9月30日
- ◆ 延長期間：2002年10月1日~2004年9月30日

プロジェクト実施期間中、初めの5年間は主に消火（消火戦術と技術）、防火、市民防火防災教育の3分野について消防局職員訓練を展開した。

2年の延長期間には、フォローアップサービス分野での技術協力を行った。その内容は災害事故緊急救援と市民防災指導である。

1.2 プロジェクト目標

北京市消防局の事業能力（予防能力、消防能力及び事業所・市民にたいする教育指導能力）が複雑かつ多様化する消防課題に対応できるレベルにまで向上する。

1.3 上位目標

北京市の消防対策が改善される。

1.4 評価調査活動

プロジェクト実施前後及び実施過程で一連の評価調査活動を行った。

(1) 事前評価

- ◆ 1995年 基礎調査；
- ◆ 1996年 事前調査；
- ◆ 1997年3月 長期調査員派遣
- ◆ 1997年8月 実施協議調査団派遣、技術協力文書(R/D)に署名

(2) 中間評価

- ◆ 1999年8月 運営指導調査
- ◆ 1999年12月 運営指導調査団が中間評価実施
- ◆ 2001年12月 運営指導調査

(3) 終了時評価

- ◆ 2002年3月 終了時評価調査

(4) 事後評価

- ◆ 2006年12月

2. 評価目的

プロジェクト終了から2年を経過した現在、プロジェクトの予期した効果が得られたか否かを検証する必要がある。

事後評価の要求に基づき、インパクト、自立発展性を中心に調査を展開した。その目的は、JICAの国別事業実施計画を改善して、今後の同類のプロジェクトの一層効果的な実施にノウハウと教訓を提供するところにある。

3. 評価方法

3.1 調査手順

プロジェクト資料(特に終了時評価報告書)を分析整理し、PDMプロジェクトデザインマトリクスを参照し、評価調査表にしたがって関連情報を収集するとともに、プロジェクト関係機関及びプロジェクト実施機関の関係者を訪問しヒヤリングを行い、さらに現地を視察した。収集し把握した情報に基づき、プロジェクト終了後の状況について分析と評価を行い、さらにプロジェクトで得た成果が長期的にその役割を発揮し続けられるか否かについての確認を行い、これらを基に、同類のプロジェクトに学ぶべき教訓と提言の提供を試みた。

3.2 調査内容

調査は、「インパクト」と「自立発展性」の評価基準に基づいて実行する。

- (1) 終了時評価報告書のPDMを参照して、プロジェクト上位目標実現の程度及びプロジェクトの因果関係をチェックし、プロジェクトが産出した間接的、長期的インパクトを検証する。
- (2) プロジェクト終了後の投入の継続、活動、産出状況、実施機関の現状を調査する。

3.3 評価分析

(1) インパクト

プロジェクト実施によりもたらされた長期、間接的な成果及びこれによりもたらされた間接的影響を分析した。予期しなかった正・負のインパクトも含む。

(2) 自立発展性

法律、組織、技術、財務面から、プロジェクトの自立発展性について分析し、プロジェクト効果の持続性と継続してその役割を発揮できるか否かを判断する。

(3) ノウハウ、教訓

検証と分析をベースにノウハウ、教訓を総括する。

4. 評価結果

4.1 妥当性

経済ならびに社会の急速な発展に伴い、工業化、都市化、現代化水準が高まり、高層建築、地下工事、石油化工企業、人々が多く集まる公共の場所が大量に出現し、各種新素材、新しい加工技術、新エネルギー、新技術が広く開発利用されるようになった。火災、爆発などの災害事故の発生率も大幅に上がり、対応の難度もますます高まっている。消防局職員の防火消火技術の向上の努力は一時も休むことはできない。

プロジェクト後期に、米国で「9.11」事件が発生し、テロ事件を防ぎに有効に対処することが世界各国の共通の緊急任務となった。消防部門はテロ襲撃事件に特殊で重要な役割を担っている。

2008年オリンピック開催を控えて、防火救援訓練に対するニーズはいよいよ高まり、訓練の意味もますます大きくなった。北京市政府も北京市消防局も、防火救援面に人材育成強化により、消防隊員、市民の防火救援意識と資質を引き上げることを強く望んでいる。

プロジェクト終了から今日に至るまでの間に、消防法により消防局職員緊急救援の職責が一層強化された。また、火災、暴力事件、2008年オリンピックなどの影響で、訓練に対するニーズが急激に高まっている。プロジェクトの妥当性は非常に高いと判断される。

4.2 インパクト

(1) 北京消防能力の向上促進

訓練センターは、北京市のすべての消防中隊の業務幹部の研修を行っている。2006年に限って言うと、訓練センターは、各消防中隊から3名の優秀な消火救援人材を育成した。基層消防局職員の受講比率は10%で受講者の90%が業務幹部となっている。これらの業務幹部を通じて、プロジェクトで伝えられた技術が基層の消防隊員の間にも普及している。

訓練センターは、全国の化学災害事故に見られる特徴と、北京の高層建築が多く、地下建築が多く、人口が密集しているという特長を考慮し、専門家と協力して、実用的な訓練方法を編み出し、訓練用の教材と救助プランを作成し、相応の訓練を展開した。緊急救援訓練を通じて、消防隊員の安全意識が強化され、結縄技術も向上した。現在まで隊員の落下安全事故の発生はなく、救援要員の死傷件数が低減された。

公安部消防局と市消防局は2007年から2008年を「救助技術の一層の普及、一層の向上の年」に指定している。訓練センターは新しい全市消防局職員順次訓練計画を起草中である。

訓練センターは消防隊員の訓練を展開すると同時に、消防職業資格認証モデル機関に指定されており、北京市消防安全従事者の就業資格試験認証を請け負っている。厳しい訓練と規範化された操作を通じて、消防従事者の職業資質が引き上げられ、北京市全体の消防能力が向上した。

(2) 市民消防教育水準の向上

プロジェクト実施により、消防局の市民教育への関心が高まった。北京電視台はしばし

ば防火防災の公共公告を放映し、市民の利用する路線バスでは、「避けられる災難がある、防災教育を推進しよう」という意味の防火防災教育広告がテロップで流れされている。防火防災教育の進展に伴い、学校、企業、事業体が相次いでセンターを見学し、防火救援知識を学んでいる。訓練センターの市民防災教育館の参観者は年間約 5000～6000 人に上る。過去 4 年の間に、市民防火防災教育指導訓練参加者は延べ 25000 人に上り、社会に大いに貢献した。

プロジェクト実施前には、国内に市民防火防災教育施設がなかった。2005 年に全国で初めての消防科学普及教育基地 2 ヲ所が開設された。この中の一つが訓練センターである。

新設された市民防火教育館の設備は先進的で、シミュレーターのイメージも生き生きとしている。体験装置 10 項あまりは訓練センターが自ら研究し製作したものである。市民防火教育館は 2006 年北京市政府の市民への 59 の重点仕事の一つに指定されている。2007 年の新館使用開始を機に、北京市政府と市消防局は宣伝を強め、市民防災意識と当局側の保護能力の向上を図る。

全国緊急救援技術訓練基地基地に指定されている訓練センターは、市民防災教育の展開に伴い、公安部、教育部、中国赤十字協会、北京団市委、中国科協、中国消防協会など多くの部門により「星光自互学校訓練基地」、「明日のために、全国青少年自己防衛教育基地」、「赤十字全国青少年教育基地」、「全国消防科学普及教育基地」、「全国科学普及教育基地」などの栄誉を拝している。

(3) 緊急救援技術の全国に向けての普及

時代の進展、社会の進歩、消火救援任務の拡大の中で、多くの基層消防指揮官の偵察・検証、、救生、、毒気発散の防止、爆発物の排出、地震の救済などなどについての一層深い専門的知識が要求されるようになった。『消防法』の発表を受けて、公安部は各省・市が各自の消防システムの中に特務隊を設置して、分業により管轄区内の重大交通事故、化学災害事故、爆発、建築物倒壊などの重大事故の救援活動を実行することを求めた。特務隊結成後、訓練センターの教材や資料を参考にして、特務隊にふさわしい教育大綱、教材を作成し、特務隊専用の教材不足を解決した。訓練センターは全国の類似の訓練機関のために教員延べ約 1000 人を対象に訓練を行った。

プロジェクト終了後、訓練センターは相次いで訓練活動を展開し、新しい技術と理念を広めた。訓練内容は救助現場や各種デモンストレーションの形で広められ、好評を得た。

2005 年 8 月、訓練センターは 2 回にわたり「全国公安消防部隊緊急救援技術研修班」を開設し、チベットを含む全国 31 の消防総隊の 160 名がこれに参加した。訓練内容には、支援理論、安全管理、救急知識、建築物倒壊、地震救助、特勤装備の操作などが含まれた。訓練参加者へのアンケートでは好ましい反響を得た。

2006 年には、全国から 160 名消防職員を迎え、化学災害事故救援訓練を 2 回にわたって開設した。同年、期間 3 ヲ月の「公安消防部隊戦訓業務幹部要員研修班」を実施し、全国消防業務幹部要員 99 人が参加した。参加者のレベルが高いことから、特別に専門家 35 名を招いて講義を実施した。この中には、中科院会員や国内関係分野の著名な専門家が含まれ、公安部消防局長自らも講義を行った。

訓練センターは訓練任務を果たすと同時に、武装警察学院との間で好ましい協力関係を

築いている。武装警察学院では、プロジェクトで習得した技術の一部を武装警察学院の教育実践の中に取り入れ、全国範囲での普及に貢献している。

(4) 国際交流を展開して、インパクトを拡大

ここ2年あまりの間に、香港、台湾、韓国、フランスの消防関係代表団が訓練センターを訪れ、防災訓練施設及び消防救助訓練デモンストレーションを見学している。また、訓練センターは消防訓練のノウハウの交流を進め、国際交流を促進し、プロジェクトのインパクトを拡大した。

4.3 自立発展性

(1) 法律

1998年4月、政府は『中華人民共和国消防法』を発表して、公安消防隊が火災救助活動以外にも、その他の災害或いは事故の緊急救援活動にも参加すべきことを明確にした。プロジェクトの実施は、法律により消防局局員に新たに付与された職責に完全に合致している。また、技術の空白を埋める役割を果たした。

(2) 組織の保障

プロジェクト終了後、訓練センターと消防学校、教導大隊が合併し、対外的には2つの看板を掲げることとなったが、北京市消防局の直属機関であり、公安部消防局訓練拠点の一つであるという点に変化はない。訓練センターの組織、人員は正式に編制され、組織体制上で正常な運営が確保されている。

北京市消防局は訓練センターをベースに消防訓練基地形成に向けた準備を行っている。当面の構想では、訓練基地の敷地面積、施設、装備器材、人員編制の面で大きくアップグレードされ、その訓練任務は新兵訓練にまで拡大される。

北京市消防局は訓練センターを国際消防学術技術交流基地、消防官兵継続教育基地、市民防災科学普及教育基地、全国消防救助技術訓練基地、消防資格試験センターの五大基地に再編する。

(3) 技術状況

プロジェクト終了後、C/Pの一部が総隊、支隊に転属となったが、大部分は訓練センターに残り、関連の活動を続けている。ただ、軍隊の体制と同じであるため、人員の流動があり、時間とともにC/Pが徐々に減少するものと思われる。

消防学校との合併により、訓練センターの教員の数が増えて、人材の配備も調整を経て徐々に合理化に向かっている。現在のところ、講師は主に前線から選抜された優秀な人材、大学卒業生、外部から招聘した専門家が務めている。講師の資質向上は以下の方法で行っている。

- 公安部は消防教導大隊を対象に年間1~2回の教員資質研修を実施している。
- 公安部消防局が編制する専門技術訓練。
- 武装警察学院の在職幹部の休職による復学。学歴向上を目的とする。
- 訓練センターと武装警察学院が共同で、北京市消防隊員を対象に消防管理、消防

工程について在職教育を行う。通信教育が主体。

設備器材は更新されている。

訓練センターは関連の論文 3 篇を発表し、専門図書 5 冊（『消防救助基礎教程』、『はしご車救助技術操作法』、『山岳救助技術』、『市民防災指揮ならびに教育』、『事業所消防安全管理』）を出版し、VCD 2 枚（『はしご車救助技術操作法』、『消防救助技術操作法』）を製作発表した。

訓練管理者は、既存の資料や教材では現実のニーズに対応しきれない。訓練センターは教材について更新、補充、改善を続けなければならないと語った。現在、すでに新教材の作成を計画している。当面の問題は、さらに多くの参考資料を入手したいという点である。

(4) 財務状況

訓練センターは毎年、北京市消防局から管理費支援を受けて、訓練センターの日常の支出が保障されている。公安部消防局、北京市消防局の委託を受けて開設する訓練課程の経費についてはいずれも十分な経費が拠出されている。訓練センターが自身でデザインし開設する訓練班は、北京市消防局の承認を経た後、研修生派遣側がその人数に応じて学費を負担する。市民防災訓練は参加者の人数と訓練内容に応じて一定の費用を徴収している。

消防事業に対する関心の高まりにつれて、北京市政府は防火救援訓練の展開状況に応じて経済的サポートを与える。新設された市民防災教育館に配備されている先進的で高価な設備器材はすべて北京市政府の資金投入によるものである。

訓練センターの 2005 年、2006 年の経費支出データは、今回の調査で確認できなかった。インタビューの結果、年間経費は日常の支出に対応できているが、訓練経費はやや不足気味であることが判明した。

5. 促進ならびに阻害要因

5.1 促進要因

消防法に消防隊の職責が明確に示されているため、訓練センターの訓練内容、カリキュラムの設定、訓練要求なども明確で目的性が高い。

公安部消防局は各省・市に特務隊を設置することを決定した。各省・市の特勤要員訓練に対するニーズが発生した。特に、「9.11」事件と 2008 年オリンピックを機に、首都安全が最重要課題としてクローズアップされ、北京市の訓練に対するニーズもさらに増加した。

北京市政府は消防活動に高い関心を示している。新たに建設された市民防災教育館は先進的な設備を備えており、防災教育展開の環境が整っている。

5.2 阻害要因

訓練センターは武装警察の編制に組み入れられている。部隊式管理が実行されており、年間活動計画（訓練計画を含む）も自主性に欠けている。したがって、プロジェクト終了後の 2 年間で訓練センターが展開した訓練の多くが公安部消防局、市消防局に指示の下で行われた訓練任務であった。

武装警察部隊の性質ゆえに、c/p 及び関係者の流動制が高い。時間の推移に伴い、人員が流失し、プロジェクトの記録資料も流失して、プロジェクト成果の発揮にも影響を与えることが考えられる。

訓練センターは北京郊外にある。市街地から離れたところにあり、市街地区の市民の訪問には不便である。

調査の過程で、その他の予想外の負のインパクトは見られなかった。

6. 結論

プロジェクト終了後、訓練センターは公安部消防局ならびに市消防局の一元指揮の下で、消防訓練を展開し、一定の成果を上げ、全国消防救助技術訓練センターの地位を確立した。訓練センターで展開する緊急救援技術訓練は、消防システム整備の切実なニーズに対応するものであり、消防法の実行に具体的に貢献していると言える。

プロジェクト実施により、市消防局と市政府の教育の必要性に対する意識が強化され、市民防災教育も目覚ましい成果を上げ、防火防災の意識が根付いた。宣伝教育は、市民の消防活動に対する理解、支持、信用を深めた。

訓練センターは、部・市レベルの消防局に高い関心を寄せられている。法律、組織、技術、財務などの角度から判断して、訓練センターは自立発展の能力と環境を具えていると結論する。

7. 提言

北京市消防教育訓練センターは 1995 年に設立され、プロジェクトは 1997 年 10 月に始まった。プロジェクト実施半年後に『消防法』が施行され、消防隊員の活動の職責が単純な防火、消火から緊急救助にまで拡大された。プロジェクト延長の内容も基本的に防災救助技術訓練であった。今後、この種のプロジェクトのデザイン、実施過程では、外部環境の変化を一層考慮し、カリキュラムの設定では実際のニーズを一層強く反映させ、必要に応じて適時に調整を加えて、プロジェクトの成果をさらに明らかなものとし、より大きな役割を果たすことが必要である。

緊急救助は消防システムの新たな課題である。したがって、プロジェクト終了後に展開された訓練は救援技術が主体であった。調査によると、プロジェクト実施の 5 年間には、技術訓練 7 項目が重点的に実施されたが、プロジェクト終了後には、消火戦術及び技術以外のクラスは展開されていない。プロジェクトの成果を持続するために、訓練センターは技術 7 項目についての訓練の展開を続けると同時に、訓練内容の更新を重ね、訓練の品質の向上に努めることを提案する。

新しい市民防災教育館は環境に恵まれ、防災教育場所として非常に優れている。消防局がこれを十分に利用し、積極的に市民参加の訓練を企画実行することが望まれる。

添付資料
添付 1 評価用 PDM

1. 評価用PDM (PDMe)

別添 1

中国-北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

1. プロジェクト協力期間：1997年10月1日～2002年9月30日(5年間)

2. 実施機関：北京消防訓練センター

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p> <p>プロジェクト目標</p> <p>北京市消防局の消防業務能力*が、複雑かつ多様化する消防の問題に対応できるレベルにまで向上する。 *消防業務能力=予防能力、消防能力及び事業所・市民に対する教育指導能力</p>	<p>プロジェクト終了時の5年後(2007年)くらいまでに、北京において、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救助技術の向上による救出事例が増える。 2. 北京消防訓練センター(以下「センター」)における研習修了者(消防職員・事業所の防火責任者等)の多くが効果的な防火・防災を推進している。 3. 社会において市民向けの防災に関する教育・研習活動が増える。 4. センターが他都市に対する指導的な研修センターとなり、他都市からの視察や委託研修が実施され、他都市への講師派遣に対応することができ、 5. 消防に関する各種法令等の整備が進む。 6. 消防職員の安全管理に関する意識・能力が高まる。 <p>プロジェクト終了時(2002年9月)までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. センターにおいて、消防技術の各分野における研修修了者が相当量出される(補足資料で数量を明確化する)。 2. 研修生と研習先の有用性に対する高い評価*を受け、*例：4段階評価で3以上(具体的な基準は、補足資料で定める)。 3. センターにおける研修に対する北京市内の事業所の認知度が高まる。(具体的な基準は、補足資料で定める) 4. 他都市からの消防関係者の視察が増える。(補足資料で目安を示す) 5. センターにおいて新たに習得した技術・知識を用いて日常の業務を行うことができる 	<p>指標の入手手段</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 北京市消防局のデータ(救助隊の記録)及び隊員への聞き取り調査 2. センターによる研修修了者追跡調査 3. センターによる調査 4. センターの訪問者・研修・講師派遣記録 5. 法令 6. 北京市消防局データ(消防職員の受審件数の低下) <p>研修実績記録(センター内) 研修生と所属先に対する事後アンケート(終了時評価時などに実施する。) 事業所に対するアンケート(終了時評価時) センターの訪問者記録</p> <p>5. グループインタビューの結果</p>	<p>外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の消防体制強化政策が継続して実行される。 ・ 北京市の消防体制強化(中隊・車両等の補強及び事業所消防職員養成強化)政策が継続して実施される。

*大文字は終了時評価時に追加したもの。

中国北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
<p>成果</p> <p>1. 北京消防訓練センターの運営体制が確立される。</p>	<p>1-1 当センターにおいて、組織が確立しスタッフが十分に配置されている。</p> <p>1-2 予算管理が担当者により適切に行われ、明確な財務報告が出されている。</p> <p>1-3 研修に実施に対する各種の事務的支援（例：研修についての通知、研修生との連絡）が十分になされている。</p>	<p>1-1 定員表、組織図</p> <p>1-2 予算/経理書</p> <p>1-3 開成り調査（定例会議等における確認）</p>	<p>・研修修了者が消防局及び事業所内で適所に配置される。</p>
<p>2. 実習・訓練用機材が整備される。</p>	<p>2-1 研修カリキュラム・指導内容に合った機材が計画に従って、遅滞なく整備されている。</p> <p>2-2 整備された機材が十分に活用されている。（例：設備等の3段階評価で2.5以上）</p> <p>2-3 研修生の機材に対する評価が高い（例：「満足すぎる」「適切である」「簡易過ぎる」の3つの選択肢に対し、「適切である」が7割以上）</p>	<p>2-1 カリキュラム・教材、機材供与計画</p> <p>2-2 プロジェクトの記録</p> <p>2-3 研修生に対するアンケート</p> <p>2-4 施設/機材管理台帳、保守・運用管理マニュアル、開成り調査（定例会議等における確認）</p>	
<p>3. 消防職員及び事業所の駐火担当者のための研修が運営される。</p>	<p>2-4 機材が保守・運用管理マニュアルに従って維持管理されている。</p> <p>3-1 複雑かつ多様化する社会情勢に対応できるような指導内容を含む適切な教材・教材を用いて、相当数の研修が実施されている。（補足教材で数量を明確化する）</p> <p>3-2 研修生・所属先の満足度の高い研修が実施されている。</p> <p>*例：研修レベル・研修期間・研修内容（講義・演習のパラメータ）、講師の指導方法・技術・研修機材のそれぞれの項目に対する3段階の設問に対し、望ましい回答の選択率が7割以上）</p>	<p>3-1 カリキュラム・教材リスト、研修実績記録（センター内）</p> <p>3-2 アンケート（対研修生・所属先）結果、研修生所属先に対する開成り調査</p>	
<p>4. 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。</p>	<p>4-1 防災館が相当数の市民によって利用されている。</p> <p>4-2 講演会・セミナー等が定期的に実施されている。（補足資料で数量を明確化する）</p>	<p>4-1 来館台帳</p> <p>4-2 セミナー実施表</p>	

中国北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

活動 プロジェクトの要約	投入	指標	外部条件
<p>活動 【運営体制の確立】 1-1 北京市の消防体制（法制度、人材育成、技術面）のレビューを行う。 1-2 組織運営体制に必要な要員、教官及び講師を確保する。 1- 3 人事・予算・施設管理職能を整備する。 【施設/機材の整備】 2-1 施設/機材計画を策定する。 2-2 計画された機材の購入及び設置を行う。 2-3 機材の使用方法的講習を実施する。 2-4 施設と機材の良好なパフォーマンスを検討する。 【コース運営】 （対象7分野 消火戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査、市民防火防災、危険物安全管理技術、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火） 3-1 研修ニーズ調査を行う。 3-2 カリキュラム・教材の現状調査を行い、カリキュラム・教材を開発する。 3-3 教官・講師の確保を行う。 3-4 各コースを実施する。 3-5 各コースを評価する。 【市民教育】 4-1 センター内に防災館を整備する。 4-2 防災に関する市民教育の手法を改善する。（消防演習、避難訓練等） 4-3 センターに関する広報活動を実施する。 4-4 防災館を利用した教育活動を実施する。 【モニタリング】 5-1 各年次の分野別の詳細な活動計画を作成する。 5-2 プロジェクト参加者により、定期的にモニタリングを実施する。 （ペースラインサーベイを含む） 注、「モニタリング」は従来の四半期報告書を改良する形で行う。 5-3 合同委員会・プロジェクト内会議を定期的に実施する。</p>	<p>中国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設・建物 人員の配置 西儀委員会 センター職員 カウンタートパート 運営費 人件費 研修運営費 施設維持管理費 光熱費、水道費 その他管理費 <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣 長年専門家 短年専門家 供与機材 本邦研修員受入 	<p>外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導教官がセンターを辞めなハ。 消防に関する法（消防設備や危険物管理の資格に関する制度等）が整備される。 供与機材が円滑に流通する。 <p>前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日中政府がプロジェクトを支援する。 2. 消防局の予算が確保される。 	

添付 2 評価グリップ (中国語)

评价科目	大题目	小题目	判断标准和 方法	必要的数据	主要的信息来源	信息收集的方法	
						方法	对象
影响 Impact	1. 北京市消防对策水平提高了吗？	(1)6 项指标实现情况	2006 年与 2002 年情况相比较	<ol style="list-style-type: none"> 1) 救助事例增加 (援助技术提高) 2) 受训学员推广普及及防火防灾知识次数 3) 市民教育活动规模、数量的增加幅度 4) 示范作用 (来京考察、派遣讲师数量) 5) 消防法令得到完善 6) 安全意识、能力提高 (消防员负伤减少) 	<ul style="list-style-type: none"> · 消防局救助队记录 · 训练中心资料 · 受训学员 · 消防局资料 · 训练中心资料 · 训练中心资料 · 市政府法令 · 消防局实施细则 · 消防局资料 · 训练中心资料 · 中国消防年鉴 · 训练中心资料 · 中国消防年鉴 · 训练中心资料 · 训练中心培训记录 · 训练中心培训记录 · 训练中心培训记录 	<ul style="list-style-type: none"> · 文献调查 · 访问调查 · 访问调查 · WEB 资料检索 · 访问调查 · 访问调查 · WEB 资料检索 · 文献调查 · 访问调查 · 文献调查 · 访问调查 · 文献调查 · 访问调查 · 访问调查 · 访问调查 · 访问调查 	<ul style="list-style-type: none"> · 训练中心项目主管 · 消防局 · 训练中心项目主管 · 受训学员 · 训练中心项目主管 · 训练中心教官 · 训练中心项目主管 · 中心管理人员 · 训练中心项目主管 · 训练中心 · 受训学员 · 消防局 · 训练中心 · 训练中心项目主管 · 相关人员
	<ol style="list-style-type: none"> 1) 项目对提高北京市消防对策水平有何影响？(确认为项目实施的结果) 2) 项目对中国消防事业有何贡献？(波及影响) 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 北京市火灾损失降低了吗？ (2) 训练中心对提高北京市消防对策的直接贡献？ 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 直接、间接的影响作用和事例 2) 直接、间接的影响作用和事例 3) 直接、间接的影响作用和事例 	<ul style="list-style-type: none"> · 训练中心资料 · 相关人员意见 · 训练中心资料 · 相关人员意见 · 训练中心资料 · 相关人员意见 	<ul style="list-style-type: none"> · 访问调查 · 访问调查 · 访问调查 	<ul style="list-style-type: none"> · 训练中心项目主管 · 相关人员 	

<p>独立性 sustainability</p>	<p>3. 项目对受训学员、派出单位、其他相关单位有何影响？</p>	<p>(1) 消防队中受过培训与未参训的人员在业绩上是否有差异？ (2) 培训对个人职业发展有长远影响？ (3) 学员受派出单位欢迎吗？ (4) 对其他相关单位是否产生影响？</p>	<p>防火监督、建审等资格</p>	<p>1) 成为业务骨干的人数、比例 2) 学员业务水平比较 3) 抢险救灾能力 4) 取得相应资格的人数 5) 获得提升（加薪、晋升等） 6) 培训名额申请、分配情况 7) 编制的教材有否推广使用 8) 为其他类似的培训机构培训教员 9) 发表论文、论述、著作 10) 抢险救灾教学法的推广</p>	<p>· 训练中心历史资料 · 训练中心历史资料 · 训练中心历史资料 · 训练中心历史资料</p>	<p>· 访问调查 · 访问调查 · 访问调查 · 访问调查</p>	<p>· 中心项目主管 · 中心教员 · 学员</p>	
	<p>4. 有否未预期的正面、负面影响？</p>	<p>(1) 其他正面影响 (2) 负面影响</p>				<p>· 访问调查 · 访问调查</p>	<p>· 中心的项目主管</p>	
	<p>1. 政策性支持是否还在继续？</p>	<p>(1) 中心的定位有否变化？ (2) 消防局有无培训计划？ (3) 中心有无长期培训计划？ (4) 培训需求有否降低？</p>			<p>1) 消防局对中心的认定态度 2) 与相关机构的配合情况 3) 消防局人员培训发展规划 4) 中心的中长期发展规划 5) 相关单位对中心的态度</p>	<p>· 中心相关人员 · 训练中心资料 · 训练中心资料 · 中心相关人员 · 中心相关人员</p>	<p>· 访问 · 访问 · 访问 · 访问</p>	<p>· 中心的管理人员</p>
	<p>2. 有无足够的组织能力保证培训实施？</p>	<p>(1) 人才如何配置？ (2) 师资配备是否满足需要？ (3) 教材是否满足需要？</p>			<p>1) 中心人员配置方案 2) 师资的配备 3) 师资发展计划 4) 师资流动情况 5) 教材更新、补充、完善的数据</p>	<p>· 训练中心资料 · 训练中心资料 · 中心相关人员 · 中心相关人员</p>	<p>· 访问 · 访问 · 访问</p>	<p>· 中心训练主管人员 · 中心教师 · 其他相关人</p>
	<p>3. 财政是否独立？有无经费支持？</p>	<p>(1) 预算是否有保障？ (2) 资金筹措方法</p>			<p>1) 财政计划 2) 资金计划</p>	<p>· 中心相关人员 · 中心相关人员</p>	<p>· 访问 · 访问</p>	<p>· 中心管理人员 · 其他相关人员</p>
	<p>4. 技术转移是否成功保持？</p>	<p>(1) 对口专家培训能力提高？ (2) 吸收新思想、新技术，保持技术先进性 (3) 是否进行合理的器材维护、补充？</p>			<p>1) 训练中心评估结果 2) 对口专家自我评估结果 3) 内部相互培训、交流频率 4) 对外交流、合作频率 5) 设备/器材的使用、维护、管理记录 6) 设备购置计划</p>	<p>· 对口专家 · 中心相关人员 · 中心相关人员 · 中心相关人员 · 中心相关人员</p>	<p>· 访问 · 访问 · 访问</p>	<p>· 中心管理人员 · 对口专家 · 其他相关人员</p>

添付3 対象機関訪問者名簿

姓名	单位	职务	电话	电子邮箱
张荣权	消防总队教导大队训练处	处长	13911837389	
朱晨光	消防总队教导大队训练处	参谋	6929-1119	
刘康明	消防总队教导大队训练处	参谋	6929-1119	
侯井龙	消防总队教导大队训练处	参谋	6929-1119	
韦增盈	消防总队教导大队训练处	参谋	6929-1119	

添付 4 2次評価者からのコメント

本二次評価の対象は、2004年に最終完了（後続事業期間を含む）した三つの事業に対する事後評価報告書案である。三事業の名称は、中国農業技術普及システム構築事業、北京消防訓練センター事業、中国鉱物資源探査研究センター事業である。

1. 調査期間と調査団の構成について

上記三事業の事後評価は、北京万洋諮問有限公司（China International Engineering Consulting Corporation, CIECC）の三人の調査員により分担で行われた。今回の三事業の調査期間は、2006年12月中旬から2007年1月中旬までの1ヶ月間であり、それぞれの事業についてアンケート調査、実地ヒアリング調査、文献調査、インターネットによる資料検索が実施されている。実地調査の期間と調査団の構成は妥当なものである。

2. 情報と資料の収集について

三事業の事後評価の実施に当たって、調査員はいずれも詳細な調査計画を作成して、必要情報の情報源を特定して、それに基づいて訪問調査などを実施した。また、可能な限り文献資料も入手して参考にした。したがって、妥当な方法で十分な情報収集を行ったと判断できる。

3. 報告書の構成と調査の結果について

三事業の事後評価報告書案は統一したフォーマットで書かれている。事業の概要、評価目的、評価方法、評価結果、促進要因と阻害要因、結論、経験・教訓と提言という七つの部分から構成されており、また面談者リスト、調査計画表などを付録として添付されている。報告書は論理正しく、また全体的に分かり易く書かれている。

評価結果及び促進と阻害要因の部分においては、プロジェクトの妥当性、影響、独立発展能力、促進要因と阻害要因に注目して分析を行っている。プロジェクトの影響に関しては、全体目標の妥当性、全体目標の実現状況、プロジェクトの全体目標達成への寄与、その他波及効果に分けて評価を行っている。独立発展能力については、組織面、資金面、技術面、効果の持続可能性などの面から評価している。三篇の報告書はいずれもこの部分において十分な論理分析を行っている。

4. 評価結果への全体評価

今回の三事業に関する事後評価は、いずれも綿密な調査を基に行われたものであり、評価結果はJICAの中国で実施した技術協力プロジェクトの成功した面と事業自身の今後改

善すべき面を明らかにしており、今後の JICA 事業の効率の向上と効果の改善にとって有用なものとなっている。事後評価の実施主体は客観・中立な立場から評価を行っており、評価結果の公正性と信憑性に問題がない。

5. 総合的意見

三事業の事後評価報告書案は、いずれも多くの事実とデータにより、事業目的の達成を立証している。三事業の対象領域は、農業技術普及、消防教育訓練、鉱物資源探査であり、いずれも中国の経済と社会開発にとって緊急に改善を要する分野である。これらの事業の成功は、JICA の対中援助事業の有用性を物語っており、中国の経済社会発展と持続可能な開発への重大な寄与となる。

二次評価実施者： 林家彬（中国国務院発展研究センター社会発展研究部副部長）